

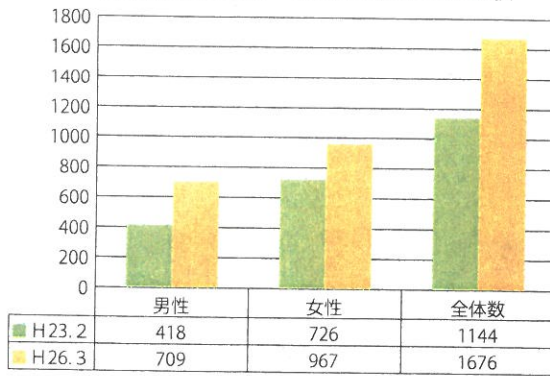
増える一人暮らし世帯

支援充実に も急務に 震災前比で1.5倍に

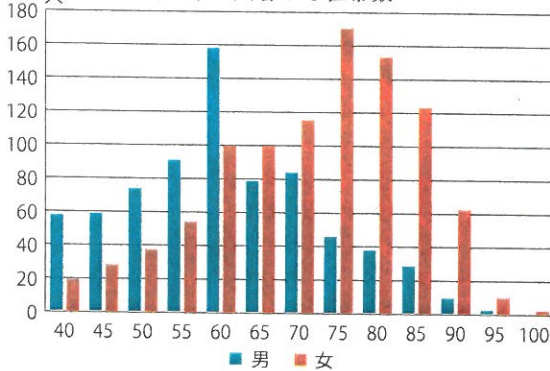
陸前高田市

東日本大震災からきょうで3年2カ月。甚大な津波被害を受けた陸前高田市では、一人暮らし世帯数が震災前と比べ1.5倍近くに増えた現状が明らかになった。震災で家族を亡くしたことや、世帯分離などが背景の一つとして考えられる。男性は60代前半、女性は70代から80代にかけての世代に多く、男性の増加率が顕著。食事のバランスが崩れやすいなど生活面での懸念が指摘される中、市や各種団体との協働による支援策の重要性が高まっている。

陸前高田市全体一人暮らし世帯の比較



陸前高田市一人暮らし世帯数(26年3月)



市によると、震災1カ月前の平成23年2月における一人暮らし世帯数は男性が418人、女性が726人で計1144人。今年3月では男性709人、女性967人で計1676人となった。

この3年余で532人、割合では46.5%増加。男性の増加率は69.6%で、女性は33.2%。震災前は2万3000人だった人口は現在2万人ほどに減少している中、一人暮らし世帯の多さが際立つ形になっている。

年代別にみると、男性は60歳が最多で160人近くを上る。女性には75歳が160人を超え、80歳84歳は150人、85歳89歳は120人以上で推移。67歳までは男性の方が多く、68歳以降は女性が多い。

75歳94歳までの女性に占める一人暮らし世帯は20%超。男性は60歳64歳が20%近いものの、65歳以降は10%前後での推移となる。

増加要因について市は分析をまとめていないが、市内では震災で多くの市民が犠牲になったほか、狭い仮設住宅暮らしに伴う世帯分離も見られた。復旧・復興事業に伴う単身赴任者も多い。平成23年3月以降の環境変化が背景の一つとして考えられる。

市は家事をせざるを得ない男性が増加していること考察。加齢による身体活動や機能が衰える中、若い年齢時からのかかわりも必要と

している。一方で前年度の仮設住宅サロンにおける健康相談実施数をみると、65歳以上の女性利用が86%を占め、65歳以上の男性はわずか7%にとどまる。

市は震災前から「男の料理教室」を開催しているが、前年度は広報周知に加え、一人暮らしの男性らに出向いて声をかけた。結果、27人が参加し、新規は10人。調理実習にとまらず、体重測定や男性管理栄養士による説明など工夫をこらした。

また、小友町のモビリア仮設住宅自治会では、食品事業を展開する味の素グループやNPO法人陸前たがだ八起プロジェクトの協力を得て、男性向けの料理教室を開催。住宅内にこもりがちな男性の活動参加を促そうと、平成23年11月以降毎月行っている。

教室後には酒を囲んだ懇親機会も設けるなど、和気あいあいとした雰囲気運営。八起プロジェクトの蒲生哲事務局長は「自然な形で声をかけ、運営も含め一緒に参加してもらおう工夫をしている」と語る。

こうした現状や取り組みは、9日に市役所で開かれた陸前高田市保健医療福祉未来図会議で報告された。市内外から医療や子育て、保健分野などの各関係者50人余りが出席し、8グループに分かれた討議では「男性の居場所・役割づくりのため『できること』をテーマに現状や支援策を語り合った。

一人暮らし生活では、偏った食生活やアルコール依存、相談相手が身近にいないことなどが不安視され、誰にも看取られずに死亡する孤独死も懸念される。また、男性の65歳以上で割合が低下することから、健康管理など一人暮らしの難しさが表れているとの指摘

東日本大震災3年2カ月

もある。地域社会で支え合う環境づくりに向け、今後は市や民間団体による協働のあり方が重要性を増す。